

【法人の概要】

代表者名	理事長 山本 盛次	所管部(局)課	産業政策部 産業政策課	
所在地	甲府市大津町2192-8	電話番号	055-243-1888	
ホームページURL	http://www.yiso.or.jp	E-mailアドレス	info@yiso.or.jp	
資本金(基本財産)	434,170 千円	設立年月日	昭和61年11月1日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	173,800 千円	40.0 %
	2	市町村	164,800 千円	38.0 %
	3	その他	95,570 千円	22.0 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
	6		千円	0.0 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)	千円	0.0 %
その他		千円	0.0 %	
			434,170 千円	
設立経緯等	県内中小企業の経営基盤強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興、国際化への対応等を総合的に支援する事業とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって山梨県の産業経済の発展に寄与することを目的としている。平成12年8月、財団法人山梨県中小企業振興公社、財団法人山梨21世紀産業開発機構、財団法人山梨県立産業展示交流館の3団体が統合し、財団法人やまなし産業支援機構が設立された。また、平成23年4月1日、公益財団法人に移行した。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業1 中小企業支援基盤整備事業	・下請企業振興支援事業 ・成長分野、海外進出支援事業 ・創業、経営革新支援事業 他	72,712	68,991	80,101
事業2 小規模企業者等設備導入支援事業	・設備貸与事業	842,683	1,027,791	1,440,185
事業3 アイメッセ山梨管理運営事業	・産業展示交流館の管理運営事業	120,572	119,597	130,834

【組織】

各年度体制	年度	令和 5 年度					令和 6 年度					令和 7 年度							
		職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他
役員等	理事(常勤)	2	1			1	2	1			1	2	1			1			
	理事(非常勤)	8			1	2	5	8		1	2	5	8		1	2	5		
	監事(常勤)	0					0						0						
	監事(非常勤)	2				1	1	2			1	1	2			1	1		
	評議員	10			1	3	6	10		1	3	6	10		1	3	6		
計	22	1	0	2	7	12	22	1	0	2	7	12	22	1	0	2	7	12	
職員	管理職	6	5	1			8	7	1			8	7	1					
	一般職員	14	11	1		2	13	10	1		2	13	11	1		1			
	臨時職員	11					11					11						14	
	非常勤職員	78				78	79			1	78	77				2	75		
計	109	16	2	0	0	91	111	17	2	0	1	91	112	18	2	0	2	90	
令和7年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和8年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							平均年齢	平均年収			
	男性			7	4	4	1	16	役員 常勤					※	(千円)	※			
	女性		2					2	職員 常勤					42	(千円)	5,665			
合計	0	2	7	4	4	1	18												

※役員報酬を支出している1名について個人の年齢、年収が容易に特定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	2,562	2,562	3,313	751
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	309,613	350,635	368,896	18,261
	自主事業収益	957,586	1,113,780	1,475,240	361,460
	受取補助金等	207,465	203,703	213,484	9,781
	その他の収益	57,050	26,261	17,806	△ 8,455
	経常収入 計	1,534,276	1,696,941	2,078,739	381,798
	事業費	1,478,713	1,664,681	2,144,729	480,048
	うち人件費	392,076	394,772	413,527	18,755
	管理費	4,120	4,519	4,760	241
	うち人件費	1,394	1,390	1,460	70
	経常支出 計	1,482,833	1,669,200	2,149,489	480,289
	当期経常増減額	51,443	27,741	△ 70,750	△ 98,491
	経常外収入	8,442	2,560,362	2,123	△ 2,558,239
経常外支出	19,029	2,786,980	21,139	△ 2,765,841	
当期経常外増減額	△ 10,587	△ 226,618	△ 19,016	207,602	
当期一般正味財産増減額	40,856	△ 198,877	△ 89,766	109,111	
当期指定正味財産増減額	△ 5,478	△ 5,234	0	5,234	
正味財産期末残高	2,527,619	2,323,508	2,233,740	△ 89,768	

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
財務状況	流動資産	3,796,063	4,038,782	4,144,490	105,708
	固定資産	6,942,700	6,894,790	6,987,095	92,305
	資産 計	10,738,763	10,933,572	11,131,585	198,013
	流動負債	816,169	1,183,543	1,115,874	△ 67,669
	うち短期借入金	644,140	647,826	801,235	153,409
	固定負債	7,394,974	7,426,521	7,781,970	355,449
	うち長期借入金	2,504,511	2,529,964	2,896,171	366,207
	負債 計	8,211,143	8,610,064	8,897,844	287,780
	正味財産	2,527,620	2,323,508	2,233,741	△ 89,767
	うち基本財産への充当額	434,170	434,170	434,170	0
うち特定資産への充当額	1,328,234	1,323,000	1,323,000	0	

(単位:千円)

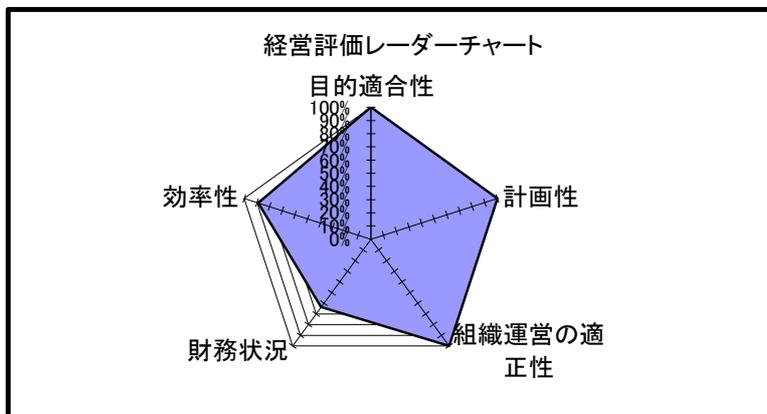
項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金	49,919	44,760	53,575	8,815
	人件費以外の補助金	1,413	1,413	1,413	0
	運営費補助金	51,332	46,173	54,988	8,815
	事業費補助金	98,662	102,430	111,423	8,993
	補助金 計	149,994	148,603	166,411	17,808
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金	99,525	93,776	114,602	20,826
	委託金 計	99,525	93,776	114,602	20,826
	県支出金 計	249,519	242,379	281,013	38,634
県の財政的関与の割合(%)	16.3	14.3	13.5	△ 0.8	
県貸付金残高	5,273,977	5,320,167	5,731,694	411,527	
県債務負担実際残高	374,673	357,623	335,711	△ 21,912	

【県の財政的関与の状況(令和6年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	・中小企業支援基盤整備事業の補助対象者の人件費(8名)他 54,988千円
補助金(事業費)	・中小企業支援基盤整備事業、設備貸与事業円滑化 他 111,423千円
委託金	・中小企業経営革新サポート事業、ものづくり企業DX推進専門家派遣事業、プロフェッショナル人材戦略拠点事業 他 114,602千円
県債務負担実際残高	・設備貸与事業に係る損失補償 335,711千円

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	28	63.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	16	88.9%
合 計		21	92	74	80.4%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内中小企業者の経営基盤強化や新事業展開、販路開拓支援等、定款に定められた当初の設立目的に沿った業務を行っている。
計画性	令和7年度から3年間を計画期間とする経営計画及び理事会等で議論された事業計画に基づき、計画的に事業を実施している。また、事業毎に計画と実績の差異分析を行うとともに、常に事業の見直しに努めている。
組織運営の適正性	計画的な人員管理、各種規程やマニュアルの整備、事業内容及び財務情報をホームページ等で公開しており、適正な組織運営を行っている。
財務状況	当期の一般正味財産増減額は県内景気の低迷等が影響し、貸倒引当金繰入額が増加するなど、△90百万円となり、前期に続いて赤字決算となった。しかしながら、借入金は設備貸与事業及び基金事業における原資金以外に無く、監査法人の指導のもと、適正な執行に努めている。
効率性	役務提供件数について、窓口相談及び取引斡旋の件数は、限られた人員を最大限活用したことにより前年並みで推移したものの、アイメッセの全館改修に伴い半年閉館したことにより、全体の件数としては減少したため、職員1人当たり役務提供実績は前期を下回った。一方で、出張相談についてはコロナ禍以降、増加傾向を維持している。
総合的評価	目的適合性、計画性、組織運営の適正性は、前期に引き続き評価基準を全て満たしている。財務状況も、評価基準の多くを満たしており、健全な状況にある。また、効率性も概ね良好である。こうしたことから、適正な法人運営を行っているものとする。



対応策	令和7年度から3年間を計画期間とする経営計画に基づき、さらなる経営の合理化・効率化に取り組むとともに、適正なプロパー職員数及び給与水準を維持し、設立目標に沿った業務を行っていく。また、「山梨県中小・小規模企業振興条例」及び振興計画に基づく施策を推進するため、中小企業支援基盤整備事業を中心に、中小企業・小規模事業者の支援ニーズに沿った適切な事業を展開していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	本法人は、県内中小企業等の総合的な支援機関として、国や県等と連携して、経営革新、新事業展開・販路開拓の支援のほか、指定管理者としてアイメッセ山梨の管理運営を行うなど、設立目的に適合した業務を行っている。
計画性	経営計画(計画期間:令和7~9年度)に基づき、経営の合理化・適正化に着実に取り組むとともに、社会経済情勢の変化に伴う県内中小企業のニーズに適確に対応できるよう、国の委託事業等も取り込みながら、各種支援事業を展開している。
組織運営の適正性	定款や各種規程等に基づき適切な管理運営が図られているほか、経営計画に基づき適正な人員管理を行っている。 また、職員の年齢構成を考慮した上で、法人がこれまで培った中小企業支援のノウハウを確実に承継できる体制を整備する必要がある。
財務状況	返済計画のリスケジュール等による貸倒引当金繰入額の増加等により正味財産は減少した。一方、自己資本比率及び借入金依存率の悪化は、設備貸与の利用増加に伴い、貸与財産である設備購入を長期借入金で行ったことによるものである。法人設置の目的である中小企業の支援の役割を果たしつつ、より一層経営の効率化を進め、健全経営の維持を図る必要がある。
効率性	経費に占める人件費及び管理費の割合が、いずれも前期から減少しており、財務の面からの効率性は高められている。アイメッセの全館改修に伴い半年閉館したことにより窓口相談及び取引斡旋の全体件数は前期から減少したものの、出張相談件数は増加傾向にある。引き続き事業運営の効率性を図りながら、人的・物的経営資源の有効活用を図っていく必要がある。
総合的評価	物価の高騰への対応など、中小企業のニーズは高度化・多様化しており、そのニーズに的確に対応するため、業務の合理化・効率化を進めるなかで、必要な施策等を積極的に展開することが求められる。 また、業務の増大・拡大に伴い、より一層の法令遵守が求められることから、引き続き、組織内での情報共有やリスクマネジメントの強化にも努める必要がある。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A 得点率 80.4 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	・令和6年度は、貸倒引当金繰入額の増加によって一般正味財産が減少したため、自己資本比率の評価が下がった。また、設備貸与事業の利用増加に伴う貸与設備購入によって長期借入金が増加したことにより、借入金依存率の評価も下がり、財務状況の評点が低下した。 ・一方、財務状況以外の評点については昨年度同様に高得点率であり、総合評価はA評価を維持している。 ・今後も、健全な財務基盤を維持しつつ、中小企業の資金繰り、販路開拓、価格転嫁、事業承継支援など多様なニーズに対する的確な支援により、県内産業経済の発展に寄与する役割を果たすことが期待される。	



【総合評価に対する今後の対応方針】

・設備貸与事業は、県が損失補償をすることとなっていることから、その運用について注視していくとともに、法人全体の財務状況の健全性が保たれるよう努めていく。 ・昨今の原材料価格の高騰や人材不足等、中小企業は多くの課題を抱えており、今後も役務提供の機会が一層増加することが予想されるため、各種相談への対応等が円滑にできる人員体制を整備するとともに、事業運営の効率化に取り組んでいく。 ・引き続き、県内の産業経済の発展に寄与する支援機関として、多様なニーズに対応した各種事業の実施を図っていく。
